

研究課題

# 不登校・暴力行為児や発達障害児への指導に 悩む教師へタイムリーな支援・指導

副題

～TV電話教育相談による学校・医療・大学の連携が生む特別支援  
教育理念の具現～

学校名 各務原市特別支援教育推進部会

所在地 〒504-0022  
岐阜県各務原市那加東亜町1番地1  
各務原市立那加第三小学校内

職員数/会員数 23名

研究代表者 中島 英雄

ホームページ  
アドレス <http://www.mirai.ne.jp/~naka3sho/>



## 1. はじめに

最近、特別支援教育体制の形は一応整ったものの、多くの教師が特別支援の必要な児童・生徒に対して専門的指導法の研修が受けられていない現状は相変わらず続いています。発達障害を認めても健常児と同じような指導しか行われていない場合が非常に多いという実態があります。学級に暴力等不適切行動を起こす子が5、6人いる場合、健常児なのか発達障害児なのか、どのように指導していったらよいのか一人で悩み心労を重ねる教師は多く、中には、休職する教師もいます。健常児だけを対象とした一斉指導を続ければ学級は必然的に荒れて崩壊するでしょう。

そんな実態の中、暴力行為や発達障害児への指導に悩む教師が、専門性を身につけて学級経営を行い、どの学級も「どの子ども大切にされ、共に学び、高まり合う支持的学級」となる特別支援教育理念＝「共生社会の基礎づくり」の具現を考えていきました。

## 2. 研究の目的

クラス集団が、「どの子ども大切にされ、共に学び、高まり合う支持的学級」となることを目指し、一人ひとりの子どもの協力と協同により成長していく為には、学級担任が特別なニーズのある子の行動をどのように理解し、学級に位置付けるかその意識改革と支援企画が必要です。その目的に沿って下の3つの課題を設定して実践し、環境改善を図りました。

- ① 集団の中で個に即した指導法を追求するための教師集団の専門研修
- ② 点から線へ、線から面へと特別支援教育の理念と実践の渦のような展開
- ③ 地域の特性を活かし教育・医療・福祉・行政をつなぐ地域支援システムづくり

## 3. 研究の方法

### ①の実践 専門研修会の開催

集団の中で個に即した指導法を獲得する基礎研修として、特別支援教育の専門的知識をもつ指導者を増やすことをねらい、年間30時間の専門研修会を開催しました。96名が受講し、内30時間修了者が20名となり、各務原市教育委員会から特別支援教育推進専門士（初級）の認定を受けました。

### ②の実践 特別支援教育の理念と実践とを確かにするフォーラム・シンポジウムの開催

平成20年から年1・2回のペースでフォーラム・シンポジウムを開催し、毎回100人を超える参加者があります。平成22年度は、11月と3月に開催しました。11月の会は、本実践研究の価値付け、方向付けをする会として位置付けて開催しました。

### ③の実践 「TV電話教育相談」の実践

本実践研究テーマに関わる中心の実践研究です。暴力行為や発達障害児への指導に悩む教師が、保護者の信頼を得て、医師や臨床心理士等発達障がい専門機関を勧め

た場合、受診・相談を受けるのに三か月、場合によっては、半年・1年待ちの実態があります。また、担任教師が、一人で悶々と指導に悩み疲れ果てていく実態もあります。

特別支援教育の対象は、暴力行為・発達障害・虐待不登校等「どの子も」であり、指導が適切に行えない教育現場のニーズを集約すると学校だけでは解決できないことが明らかです。また、担当者だけで頑張ることに無理があることも教師は感じています。この時タイムリーで適切な指導法を教育現場は求めているのです。

そこで、TV 電話というツールを使って教育相談を行うことにより専門的な指導がタイムリーに受けられ、チームでつながりをもった指導が行われるよう実現を図りました。

## 4. 研究の内容

暴力行為や発達障害児への指導に悩む教師へ効果的な TV 電話教育相談とするため次の3つを研究内容としました。

### ①専門的で焦点的な TV 教育相談とするための事前作成資料の内容

医師が子どもの状態像を的確に把握するための「TV 電話教育相談事前問診票」と行政・大学が学校での子どもづかみや校内支援体制を効率的につかむための「TV 電話教育相談事前調査シート」を相談校の特別支援コーディネーターが中心になって作成しました。そして、各専門家に事前に送付して専門的で焦点的な TV 教育相談となるようにしました。「TV 電話教育相談事前問診票」は、保護者の承諾を得て、保護者自身が担任の聞き取りによって出生時や育成歴が記入されます。その内容を医師がみるとおおそ発達障害が分かります。「TV 電話教育相談事前調査シート」は、記入することで必然的に専門研修やチーム支援・指導に繋がる項目となるようにしました。

### ②インタークとしての TV 教育相談内容

相談内容が有効でなければ線から面へと特別支援教育の理念と実践の渦のような展開は生まれません。つまり、特別支援教育の環境改善の広がり生まれていきません。40分程度の相談は、時間的にインタークとして行うことが有効と考えました。学校（担任・保護者）と医療・大学・行政を結んで、具体的な方向性を明らかにしていききました。そして、「医療機関に結びつける・行政のサービスを利用する・家庭や学校での具体的な支援策を明確にする」ことに繋いでいきました。

### ③隣市への広げ方

TV 電話相談の対象は、まず中心校となる那加第三小学校から抽出しました。夏休み以降は、拠点校である鶴沼第一小学校と中学校区の広がりとして稲羽東小学校から抽出しました。次に隣市の小学校との繋がりとし、隣市の山口市高富小へと繋いで相談を広げていきました。

## 5. 実践

月に一度のペースで TV 電話教育相談を行うことと合わせて、通級教室設置校4校を繋いで連携 TV 電話会議と隣市の山口市高富小通級教室との連携 TV 電話会議を行いました。

【事例1】では、専門的で焦点的な TV 教育相談とするための事前資料を作成し、暴力行為や発達障害児への指導に悩む教師を支援・指導できた事例を抽出し報告します。

### 【事例1】

- ・相談者 担任・特別支援コーディネーター
- ・相談内容 2年生児童の心の安らぐ居場所つくりと今後の指導の重点
- ・相談前の指導経過

それまで通常学級適応していたのが3学期に入ってからイライラが募り、仲間とのトラブルが頻繁となり暴力を振るうようになりました。教室から出て行くことも多くなり、殆ど校長室で過ごすようになりました。発達障害（PDD）傾向が強いと思われました。

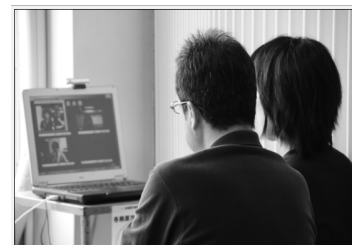
特別支援校内委員会（①全校体制で支援・指導する児童の決定と支援の方法 ②特別支援学級判定だが通常学級在籍児童の適正就学 ③特別支援教育の理念具現の方針の3視点で話し合う委員会）で話し合い、市適正就学委員会の判定・医師の診断・保護者の同意を得て新学期より自閉情緒特別支援学級での生活が始まりました。

### ・相談結果

「TV 電話教育相談事前問診票」を保護者と共通理解して作成し、「TV 電話教育相談事前調査シート」を作成することで学校チーム支援体制が整って TV 電話教育相談に臨みました。2つの資料を事前に作成することで専門的で焦点的なインタークとしての相談が受けられました。

児童について診断をした医師と直接話すことができたことにより、診断時と現在との違いを伝える中で、子どもの変容について考えることができました。特に、子どもの現在の細かな様相と指導方針や指導方法を伝えることにより、こちらが今まで考えていなかった視点からの示唆を受け指導の重点を確認できました。

保護者の了解の下での参加であったため、結果を保護者に伝えました。内容が現在の取り組みについて肯定的であったことが、保護者を安心させることになりました。特に、相談相手が診断を受けた医師であった



TV 電話教育相談の様子

ため、より一層信用を得ることに繋がりました。今回の相談で、特に成果があったその主な要因は、児童が医師の患者であった点です。お互い児童の顔を思い浮かべて話すことができ、すれ違いのような違和感を感じることがありませんでした。それに、結果を保護者と共有することもできました。

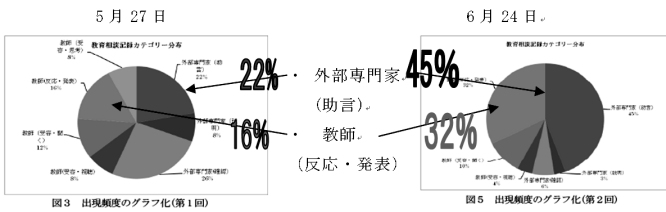
4月当初、登校しても勝手に学校敷地内から出て行くこと

やパニックになって暴力や自傷を起こす姿がありましたが、ほとんどなくなり安定した学校生活が送れるようになりました。

【事例2】では、インテークとしてのTV教育相談内容を報告します。

【事例2】

5月27日と6月24日のTV電話教育相談をDVD録画記録して5秒に一度のカテゴリー分析をし、会議の中でどのようにコミュニケーションしていくことが必要なか明らかにしました。カテゴリー分析の結果から、いかに専門的な助言が入り、専門家と相談者（教師）のコミュニケーションが合うかが重要なポイントとなることが分かりました。



5月27日に比べ6月24日が特に顕著なのは、外部専門家（助言）が22%から45%と伸びていることです。これは、外部専門家から教師に対する助言が成されていることを示しています。また、教師（反応・発表）が、16%から32%に伸びています。これは、対象児童への外部専門家からの質問に対する説明であり、説明がここでも十分され、外部専門家と教師の意見交流ができたことを示しています。これらのことから、6月24日のTV教育相談の方が、専門的な助言が入り、教師と外部専門家との意見交流が成されたことが窺えました。これ以後のTV教育相談では、コーディネーターが今回の分析結果を踏まえ、専門的で焦点的な内容にしていけました。

【事例3】

本実践研究の価値付け、方向付けをする会として位置付ける「教育講演会」を開催しました。

第26回日本教育学会岐阜大会・第40回日本特殊教育学会長崎大会・第19回日本LD学会愛知大会で筆者が発表した内容を総括するものでもありました。

筆者のTV電話教育相談の実践発表と各務原市小中校長会長の特別支援教育を校長の責務として推進した実践発表を受け、岐阜女子大学の上級デジタルアーキビストの久世均教授が本実践の価値付けと方向付けをしてまとめる内容でした。

参加者は、86名と少なかったですが、管理職の参加が9名あったこと、企業・親の会・市議・福祉施設といった幅広い層の参加があったことが特徴でした。

教育講演会のご案内

テーマ  
特別支援教育の理念の具現に向けて

区画の形態をタイムリーに挙げるTV教育相談に基づく地域連携

|                 |   |
|-----------------|---|
| 13:35~<br>13:55 | 「TV電話教育相談をツールとした地域連携システムづくり」<br>= 特別支援教育の理念を具現化するシステムづくり<br>各務原市立第一小学校 中島 義雄 講師 |
| 14:00~<br>14:45 | 特別支援教育の推進者の成長として<br>各務原市立第一小学校 池 健 校長   |
| 15:00~<br>16:30 | 「TV電話教育相談による地域連携システムづくりへの評価」<br>2015年への方向性<br>岐阜女子大学 久世 均 教授                    |

6. 研究の成果と今後の課題

実践から明らかとなった課題は、次の4つでした。

- ①落ち着いた会議場所の確保
- ②通信の安定性
- ③相談内容
- ④予算の確保

特に③相談内容が最優先解決課題だと考えます。教育行政と政治が連携して④予算の確保ができれば①②の問題は解決されますが、③は、地道な実践研究から解決される問題だからです。

成果は、次の2つです。

- ①暴力行為児や発達障害児への指導に悩む教師にタイムリーな支援・指導ができた。
- ②学校・医療・行政の連携がタイムリーにスムーズにできるようになった。

ICT環境の整備や広がりといったハード面が上手く整えられたとしても、相談内容が有効でなければ線から面へと特別支援教育の理念と実践の渦のような展開は生まれず、特別支援教育の環境改善の広がりが生まれていかないと考えます。

7. おわりに

どの学級も「どの子ども大切にされ、共に学び、高まり合う支持的学級」となるためには、10年先を見据えたシームレスな教育を地道に行う実践研究の積み上げが重要だと考えます。地域社会の社会資源間の活用と連携を深め、更に研究実践を継続して有効な実践システムを構築し、成果をもとに教員の資質向上を促しながら来年度の地域支援システムの充実へつなげたいと思います。